

議案第7号

令和5年度甲賀市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度甲賀市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	36,300戸
(2) 年間総給水量	12,560,000m ³
(3) 一日平均給水量	34,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	3,050,349千円
第1項 水道事業収益	2,530,998千円
第2項 受託工事収益	5,300千円
第3項 その他営業収益	81,684千円
第4項 営業外収益	432,365千円
第5項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,766,292千円
第1項 水道事業費用	2,601,337千円
第2項 受託工事費用	5,300千円
第3項 その他営業費用	1千円
第4項 営業外費用	152,653千円
第5項 特別損失	2,001千円
第6項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額619,095千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,082千円、当年度分損益勘定

留保資金 539,620 千円、繰越利益剰余金処分額 37,393 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	533,197 千円
第1項 企業債	227,000 千円
第2項 出資金	51,496 千円
第3項 負担金	242,575 千円
第4項 補助金	12,125 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,152,292 千円
第1項 建設改良費	749,488 千円
第2項 企業債償還金	397,804 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
勅旨加圧所設備更新事業	令和6年度	202,400 千円
内貴橋送配水管整備事業	令和6年度	430,300 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道施設改良事業	千円 227,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据

			後において は、当該見直 し後の利率)	置期間及び償還期間を 短縮し、又は繰上償還若 しくは低利に借換えす ることができる。
計	227,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用
- (2) 受託工事費用
- (3) その他営業費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 160,524千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業費用及び資本的支出に充てるため、一般会計からこの会計に補助を受ける金額は、37,832千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,613千円と定める。

上記の議案を提出する。

令和5年2月16日

甲賀市長 岩永裕貴

令和5年度甲賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			3,050,349	
	1. 水道事業収益		2,530,998	
		1. 給 水 収 益	2,530,998	
	2. 受託工事収益		5,300	
		1. 受託工事収益	5,300	
	3. その他営業収益		81,684	
		1. その他営業収益	81,684	
	4. 営業外収益		432,365	
		1. 受取利息及び配当金	2,312	
		2. 他会計補助金	25,707	
		4. 長期前受金戻入	403,667	
		5. 雑 収 益	679	
	5. 特別利益		2	
		1. 固定資産売却益	1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,766,292	
	1. 水道事業費用		2,601,337	
		1. 原水及び浄水費	1,193,582	
		2. 配水及び給水費	223,310	
		3. 業 務 費	91,760	
		4. 総 係 費	149,398	
		5. 減 価 償 却 費	918,026	
		6. 資 産 減 耗 費	25,261	
	2. 受託工事費用		5,300	
		1. 受託工事費	5,300	
	3. その他営業費用		1	
		1. その他営業費用	1	
	4. 営業外費用		152,653	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,415	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,000	
		3. 雑 支 出	238	
	5. 特 別 損 失		2,001	
		1. 固定資産売却損	1	
		2. 過年度損益修正損	2,000	
	6. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			533,197	
	1. 企 業 債		227,000	
		1. 企 業 債	227,000	
	2. 出 資 金		51,496	
		1. 出 資 金	51,496	
	3. 負 担 金		242,575	
		1. 分 担 金	201,200	
		2. 負 担 金	41,375	
	4. 補 助 金		12,125	
		1. 補 助 金	12,125	
	5. 固定資産売却代金		1	
		1. 土 地 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,152,292	
	1. 建設改良費		749,488	
		1. メ ー タ ー 費	1,613	
		2. 水道設備工事費	747,875	
	2. 企業債償還金		397,804	
		1. 企業債償還金	397,804	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和5年度甲賀市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業収益			3,050,349
	1. 水道事業収益		2,530,998
		1. 給 水 収 益	2,530,998
	2. 受託工事収益		5,300
		1. 受託工事収益	5,300
	3. その他営業収益		81,684
		1. その他営業収益	81,684
	4. 営業外収益		432,365
		1. 受取利息及び配当金	2,312
		2. 他会計補助金	25,707
		4. 長期前受金戻入	403,667
		5. 雑 収 益	679
	5. 特別利益		2
		1. 固定資産売却益	1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
水道料金	2,530,998	基本料金、超過料金
給水工事収益	240	新設接続工事、受託工事負担金
修繕工事収益	60	一般修繕工事
路面復旧工事収益	5,000	路面復旧工事
材料売却収益	1	水道資材売却代金
手数料	1,883	指定給水装置工事業者登録、 設計審査、工事検査、督促手数料等
雑収益	79,800	消火栓維持管理負担金、青土ダム売電収入、 上下水道料金等関連業務委託負担金等
預金利息	2,312	定期預金、普通預金
一般会計繰入金	25,707	水道事業に係る一般会計繰入金
長期前受金戻入 (国庫補助金)	26,987	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (工事負担金)	336,631	工事負担金に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (受贈財産)	19,248	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化
長期前受金戻入 (その他)	20,801	補助金等に係る減価償却見合い分収益化
不用品売却収益	1	
その他雑収益	678	甲南町耕心区駐車場料金等
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 水道事業費用			2,766,292
	1. 水道事業費用		2,601,337
		1. 原水及び浄水費	1,193,582
		2. 配水及び給水費	223,310

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
備用品費	2,897	原水浄水施設管理用
燃料費	10	自家発電機燃料代
通信運搬費	1,827	各施設専用回線使用料
委託料	295,341	水道施設維持管理、電気設備保守点検等
手数料	400	水質検査（臨時）
賃借料	790	水源地敷地賃借料等
修繕費	6,330	原水浄水施設設備修繕
動力費	83,029	原水浄水施設電気代
薬品費	5,487	次亜塩素酸ナトリウム等
材料費	720	原水浄水施設修繕用
会費負担金	2,261	青土ダム管理費用負担金
受水費	794,490	県用水、伊賀市水道
備用品費	680	配水給水施設管理用
光熱水費	30	ブロック給水システム光熱費
通信運搬費	7,113	各施設専用回線使用料
委託料	42,366	漏水調査、緊急修繕待機、 検定満期メーター交換等
手数料	1,000	漏水調査（緊急）
賃借料	317	配水管路敷地賃借料等
修繕費	114,377	配水給水施設、検定満期メーター修繕
路面復旧費	8,500	舗装本復旧
動力費	37,924	配水給水施設電気代
材料費	11,000	配水給水施設修繕用
雑費	3	水位監視線添架料等

款	項	目	本 年 度
		3. 業 務 費	91,760
		4. 総 係 費	149,398

節		説明
区分	金額	
印刷製本費	174	封筒等
通信運搬費	3,737	郵送料
委託料	83,124	開閉栓業務、上下水道料金等関連業務
手数料	4,725	金融機関等取扱手数料等
報酬	180	水道事業審議会委員10人
給料	55,716	職員14人
手当	34,089	職員手当
賞与引当金繰入	9,471	令和6年6月期末勤勉手当分
法定福利費	26,116	共済組合負担金等
旅費	237	費用弁償、普通旅費
備用品費	2,610	コピー代、一般事務用品等
燃料費	985	公用車用
光熱水費	1,666	庁舎電気代等
食糧費	5	水道事業審議会用お茶
印刷製本費	31	銀行用収納済通知書
通信運搬費	1,460	電話代、郵送料等
委託料	7,482	料金管理・企業会計システム保守、 土木積算システム保守、弁護士委託等
手数料	489	公用車車検、職員検便手数料、振込手数料等
賃借料	313	CADライセンス等
修繕費	1,952	公用車修繕等
補償費	1	
会費負担金	1,383	日本水道協会会費、研修負担金等
保険料	1,613	水道賠償責任保険、公有建物共済保険、公用車自 賠償保険等
雑費	189	公用車重量税等
貸倒引当金繰入	3,400	不納欠損分
補助金	9	準中型自動車第一種免許5t限定解除助成金
貸倒損失	1	現年度不納欠損

款	項	目	本 年 度
		5. 減 価 償 却 費	918,026
		6. 資 産 減 耗 費	25,261
	2. 受 託 工 事 費 用		5,300
		1. 受 託 工 事 費	5,300
	3. その 他 営 業 費 用		1
		1. その 他 営 業 費 用	1
	4. 営 業 外 費 用		152,653
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,415
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	65,000
		3. 雑 支 出	238
	5. 特 別 損 失		2,001
		1. 固 定 資 産 売 却 損	1
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000
	6. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000

節		金額	説明
区分			
有形固定資産 減価償却費	915,577	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、 工具、器具及び備品	
無形固定資産 減価償却費	2,449	水利権、施設利用権	
固定資産除却費	24,761	配水管、施設等	
たな卸資産減耗費	500	貯蔵品	
備用品費	60		
委託料	100		
工事費	5,000		
路面復旧費	60		
材料費	80		
材料売却原価	1		
企業債利息	87,315	借入利息	
一時借入金利息	100		
消費税及び 地方消費税	65,000		
不用品売却原価	1		
その他雑支出	237	駐車場維持管理料	
固定資産売却損	1		
過年度損益修正損	2,000	過年度漏水減免	
予備費	5,000		

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 収 入			533,197
	1. 企 業 債		227,000
		1. 企 業 債	227,000
	2. 出 資 金		51,496
		1. 出 資 金	51,496
	3. 負 担 金		242,575
		1. 分 担 金	201,200
		2. 負 担 金	41,375
	4. 補 助 金		12,125
		1. 補 助 金	12,125
	5. 固 定 資 産 売 却 代 金		1
		1. 土 地 売 却 代 金	1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	227,000	
出資金	51,496	水道事業に係る一般会計出資金
工事分担金	201,200	下水道関連、消火栓新設等
加入金	41,375	新規加入申込金
その他補助金	12,125	滋賀県自治振興交付金
土地売却代金	1	土地売却代金

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 資 本 的 支 出			1,152,292
	1. 建 設 改 良 費		749,488
		1. メ ー タ ー 費	1,613
		2. 水 道 設 備 工 事 費	747,875
	2. 企 業 債 償 還 金		397,804
		1. 企 業 債 償 還 金	397,804
	3. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
メーター費		1,613	新設メーター
給料		15,646	職員5人
手当		12,808	職員手当
法定福利費		7,518	共済組合負担金等
旅費		37	普通旅費
備用品費		343	コピー代、一般事務用品等
燃料費		684	公用車用
委託料		98,850	実施設計業務等
手数料		2,000	用地調査手数料
工事費		609,989	老朽配給水管布設替、老朽施設改修、舗装復旧、下水道関連等
元金償還金		397,804	企業債償還元金
予備費		5,000	

令和5年度 甲賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	250,967,206
	減価償却費	918,026,000
	固定資産除却費	24,761,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,000
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△20,000,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,400,000
	長期前受金の戻入額	△403,667,000
	受取利息及び配当金	△2,312,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,415,000
	営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	4,838,202
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,206,636
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額 (△は減少)	<u>29,948,525</u>
	小計	893,744,569
	受取利息及び配当金	2,312,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△87,415,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	808,641,569
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△689,285,659
	他会計補助金による収入	11,024,703
	工事負担金による収入	182,941,877
	他会計負担金による収入	37,613,637
	固定資産売却による収入	1,000
	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△12,159,375
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	<u>△62,463,531</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 532,327,348
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	227,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△397,804,000
	他会計からの出資による収入	<u>51,496,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,308,000
IV	資金増加額	157,006,221
V	資金期首残高	<u>4,902,388,039</u>
VI	資金期末残高	5,059,394,260

(消費税及び地方消費税抜き)

給 与 費

1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	19 (0)	180	71,362	53,793
前 年 度	10	18 (1)	180	72,017	51,290
比 較	0	1 (△1)	0	△ 655	2,503

注 職員数 ()内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,914	2,932	336	1,825
	前 年 度	3,132	2,256	0	1,894
	比 較	△ 1,218	676	336	△ 69

明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
125,335	35,189	160,524
123,487	34,091	157,578
1,848	1,098	2,946

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
561	12,517	110	3,663	15,521	14,338	76
561	12,517	110	3,663	14,070	13,011	76
0	0	0	0	1,451	1,327	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 655	給与改定に伴う増減分	248			
		昇給に伴う増加分	761	定期昇給	平均昇給率 1.02% 1月昇給期 18人	
		その他の増減分	△ 1,664		職員の異動等による	
手 当	2,503	制度改正に伴う増減分	1,444	地域手当	733	
				期末手当	50	
				勤勉手当	661	
		その他の増減分	1,059	扶養手当	△ 1,218	職員の異動等による
				地域手当	△ 57	
				住居手当	336	
				通勤手当	△ 69	
		時間外勤務手当	0			
		期末手当	1,401			
		勤勉手当	666			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,700
	平均給与月額(円)	392,956
	平均年齢(歳)	41
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,616
	平均給与月額(円)	436,573
	平均年齢(歳)	43

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	5	26.2
	3級	4	21.1
	4級	4	21.1
	5級	2	10.5
	6級	2	10.5
	7級	1	5.3
	計	19	100.0
令和4年1月1日現在	1級	1	5.3
	2級	3	15.8
	3級	5 (1)	26.3 (100.0)
	4級	4	21.1
	5級	2	10.5
	6級	2	10.5
	7級	2	10.5
	計	19 (1)	100.0 (100.0)

注 () 内は短時間勤務職員数外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事技師	主事技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	73.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,614
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

注 () 内は再任用職員の率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
勅旨加圧所設備更新事業	千円 202,400			令和6年度	千円 202,400		29,373	千円 173,027
内貴橋送配水管整備事業	430,300			令和6年度	430,300		344,200	86,100

令和5年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		282,425,016	
ロ 建物	581,968,956		
減価償却累計額	<u>△ 366,511,440</u>	215,457,516	
ハ 構築物	34,985,885,807		
減価償却累計額	<u>△ 16,843,013,109</u>	18,142,872,698	
ニ 機械及び装置	4,861,677,759		
減価償却累計額	<u>△ 3,609,451,869</u>	1,252,225,890	
ホ 車両及び運搬具	37,973,495		
減価償却累計額	<u>△ 36,159,370</u>	1,814,125	
ヘ 工具、器具及び備品	118,182,336		
減価償却累計額	<u>△ 104,141,105</u>	14,041,231	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			19,908,836,476
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		2,843,765	
ロ 地上権		7,764,329	
ハ 施設利用権		11,390,160	
無形固定資産合計			21,998,254
固定資産合計			19,930,834,730
2. 流動資産			
(1) 現金預金		5,059,394,260	
(2) 未収金	177,764,914		
貸倒引当金	<u>△ 5,140,000</u>	172,624,914	
(3) 貯蔵品		11,627,044	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			5,243,646,218
資産合計			<u>25,174,480,948</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	5,974,220,923	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		5,974,220,923
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	374,376,000	
引当金合計	374,376,000	
固定負債合計		6,348,596,923
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	397,865,820	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		397,865,820
(2) 未払金		242,600,225
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	11,930,000	
引当金合計		11,930,000
流動負債合計		652,396,045
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	18,055,567,596	
繰延収益合計	△ 10,307,191,686	
繰延収益合計		7,748,375,910
負債合計		14,749,368,878

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	5,876,528,901	5,876,528,901
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	242,045,768	
ロ 工事負担金	120,164,955	
ハ 受贈財産評価額	419,822,059	
ニ その他資本剰余金	4,182,121	
資本剰余金合計		786,214,903
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	274,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	2,381,660,579	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,106,707,687	
利益剰余金合計		3,762,368,266
剰余金合計		4,548,583,169
資本合計		10,425,112,070
負債資本合計		25,174,480,948

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24年～58年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	8年～15年

イ 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年

(3) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は376,620千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 563 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。当年度において、修繕費を支出するため、修繕引当金20,000千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金11,769千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,000千円を取り崩す。

令和4年度 甲賀市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1. 水道事業収益			
給水収益	2,305,398,182		
2. 受託工事収益			
受託工事収益	13,909,092		
3. その他営業収益			
その他営業収益	80,665,287	2,399,972,561	
4. 水道事業費用			
原水及び浄水費	1,051,863,980		
配水及び給水費	215,307,916		
業務費	86,988,411		
総係費	139,271,704		
減価償却費	907,270,000		
資産減耗費	25,261,000		
5. 受託工事費用			
受託工事費	13,909,092		
6. その他営業費用			
その他営業費用	910	2,439,873,013	
営業利益			△ 39,900,452
7. 営業外収益			
受取利息及び配当金	1,740,000		
他会計補助金	31,359,000		
雑収益	635,086		
長期前受金戻入	405,110,000	438,844,086	
8. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	85,326,000		
雑支出	9,741,472	95,067,472	343,776,614
経常利益			303,876,162
9. 特別利益			
固定資産売却益	910		
過年度損益修正益	910	1,820	
10. 特別損失			
固定資産売却損	1,000		
過年度損益修正損	1,909,091	1,910,091	△ 1,908,271
11. 当年度純利益			301,967,891
前年度繰越利益剰余金			501,094,418
その他未処分利益剰余金変動額			52,678,172
当年度未処分利益剰余金			855,740,481

(消費税及び地方消費税抜き)

令和4年度 甲賀市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		282,426,016	
ロ 建物	581,968,956		
減価償却累計額	<u>△ 354,357,034</u>	227,611,922	
ハ 構築物	34,148,230,118		
減価償却累計額	<u>△ 16,094,741,182</u>	18,053,488,936	
ニ 機械及び装置	4,751,218,796		
減価償却累計額	<u>△ 3,494,707,572</u>	1,256,511,224	
ホ 車両及び運搬具	37,973,495		
減価償却累計額	<u>△ 36,159,370</u>	1,814,125	
ヘ 工具、器具及び備品	118,182,336		
減価償却累計額	<u>△ 100,576,287</u>	17,606,049	
ト 建設仮勘定		320,431,545	
有形固定資産合計			20,159,889,817
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		3,081,733	
ロ 地上権		7,764,329	
ハ 施設利用権		13,601,192	
無形固定資産合計			24,447,254
固定資産合計			20,184,337,071
2. 流動資産			
(1) 現金預金		4,902,388,039	
(2) 未収金	170,443,741		
貸倒引当金	<u>△ 2,740,000</u>	167,703,741	
(3) 貯蔵品		12,833,680	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		0	
流動資産合計			5,082,925,460
資産合計			<u>25,267,262,531</u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	6,145,087,160	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		6,145,087,160
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	<u>394,376,000</u>	
引当金合計		<u>394,376,000</u>
固定負債合計		6,539,463,160
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	397,803,583	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		397,803,583
(2) 未払金		275,115,231
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	<u>11,769,000</u>	
引当金合計		<u>11,769,000</u>
流動負債合計		684,687,814
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	17,852,916,079	
	<u>△ 9,932,453,386</u>	
繰延収益合計		<u>7,920,462,693</u>
負債合計		<u>15,144,613,667</u>

資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	<u>5,825,032,901</u>	5,825,032,901
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	242,045,768	
ロ 工事負担金	120,164,955	
ハ 受贈財産評価額	419,822,059	
ニ その他資本剰余金	<u>4,182,121</u>	
資本剰余金合計		786,214,903
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	274,000,000	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	2,381,660,579	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>855,740,481</u>	
利益剰余金合計		<u>3,511,401,060</u>
剰余金合計		<u>4,297,615,963</u>
資本合計		<u>10,122,648,864</u>
負債資本合計		<u>25,267,262,531</u>

(消費税及び地方消費税抜き)

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	24年～58年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	8年～15年

イ 無形固定資産

定額法

- ・主な耐用年数

水利権	20年
施設利用権	15年

(3) 引当金計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は423,598千円である。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産は、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については個別にグルーピングしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途	種類	番地
1	遊休資産	土地	甲賀市水口町名坂 1214 番地 2
2	遊休資産	土地	甲賀市土山町野上野 830 番地 563 他 12 筆
3	遊休資産	土地	甲賀市甲賀町油日 2269 番地 161
4	遊休資産	土地	甲賀市甲南町野川 377 番地
5	遊休資産	土地	甲賀市水口町山 2636 番地 116

グループ1から5は、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

(2) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金12,890千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金3,924千円を取り崩す。